

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画 上の総事業費 （千円）	予算執行状況（円）						実績（具体的に数値等を記載）	評価（事業目的に応じた評価）			
							総事業費								国・県補助金	一般財源	その他
								重点支援分（低所得世帯支援枠分）充当額	重点支援分（推奨事業メニュー分）充当額	重点支援分（給付金・定額減税一体支援枠）充当額	重点支援分（低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠）充当額						
合計							355,513,316	-	270,415,000	-	59,956,000	-	25,142,316	-			
1	令和6年度低所得者支援給付金事業及び不足額給付金事業	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2,954世帯×30千円、子ども加算 146人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 2,348人（43,790千円）のうちR7計画分 事務費 5,626千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2,954世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（2,348人）	R7.3	R8.4	59,956	60,062,497	-	-	-	59,956,000	-	106,497	-	（R6非課税世帯への追加）支援世帯数2,954世帯（R6子ども加算の追加）支援世帯数83世帯、146人。（不足額給付）支援者数1,516人、対象者数2,348人	○物価高騰の影響で経済的に打撃を受けている低所得世帯に対し支援金を給付したことで、家計への負担を軽減することができた。 ○併せて、こどもがいる低所得世帯に加算金を支給し、子育て世帯を支援したほか、定額減税に係る調整給付の不足分を支給したことで、より手厚い支援につながった。	
2																	
3																	
4																	
5	串本町物価高騰対応生活支援給付金支給事業	企画課	①食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対して、国の「重点支援地方交付金」を活用して、プッシュ型給付等により速やかな支援を行う臨時的な措置として、町民1人につき2万円を支給し、生活の維持を図る。 ②全町民への給付金及び事務費 ③給付金額 13,477人×20千円＝269,540千円、事務費6,865千円（うち258,935千円に交付金を充当） 事務費の内容 [人件費、需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料 として支出] ④令和8年1月1日基準日において住民基本台帳に登録されている町民13,477人（支給対象は世帯分をまとめて世帯主に支給。）	R8.1	R8.6	276,405	274,422,650	-	258,935,000	-	-	-	15,487,650	-	支援世帯数7,688世帯、13,427人。	食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全町民に対し、プッシュ型給付等で速やかに給付し、生活の維持・支援を図った。	
6	学校給食費支援事業	教育課	①近年の物価高騰により、学校給食にかかる食材費が上昇し、保護者の経済的負担が増大するところ、交付金を食材費等に充当することで、給食費無償化により小中学生の保護者からの家計負担を軽減する。 ②需用費37,133千円 ③小学校：280円/食×438人×188回＝23,056,320円。中学校：312円/食×240人×188回＝14,077,440円 ④小中学生の保護者（教職員等は含まない）	R7.9	R8.5	37,133	21,028,169	-	11,480,000	-	-	-	9,548,169	-	教職員を除く小・中学校給食の賄材料費：41,598,213円 田原小学校自校式の給食材料費：1,208,438円 古座中学校学校給食費古座川町負担金：△6,021,030円 学校給食費保護者等負担金（古座川町生徒分）：△1,916,598円 学校給食費保護者等負担金滞納繰越分（生徒分）：△12,600円 学校給食費補助金（県補助金）：△13,828,254円	各学校において、安心して食材を調達することができ、児童生徒が適切な栄養を摂取することができる学校給食を提供することができた。	